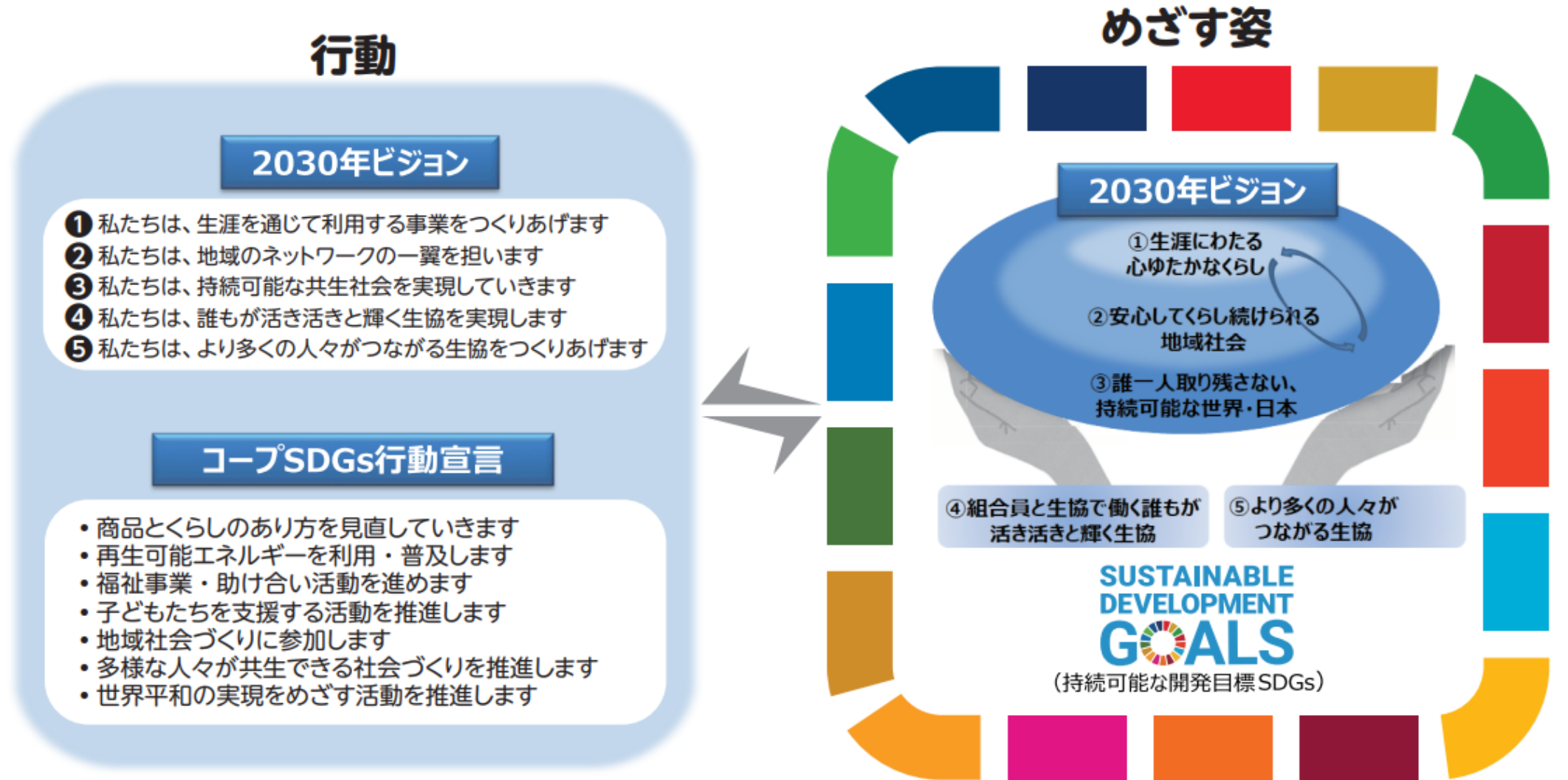


CO・OP REPORT

～生協の広報誌 全国の生協の今をお知らせします～

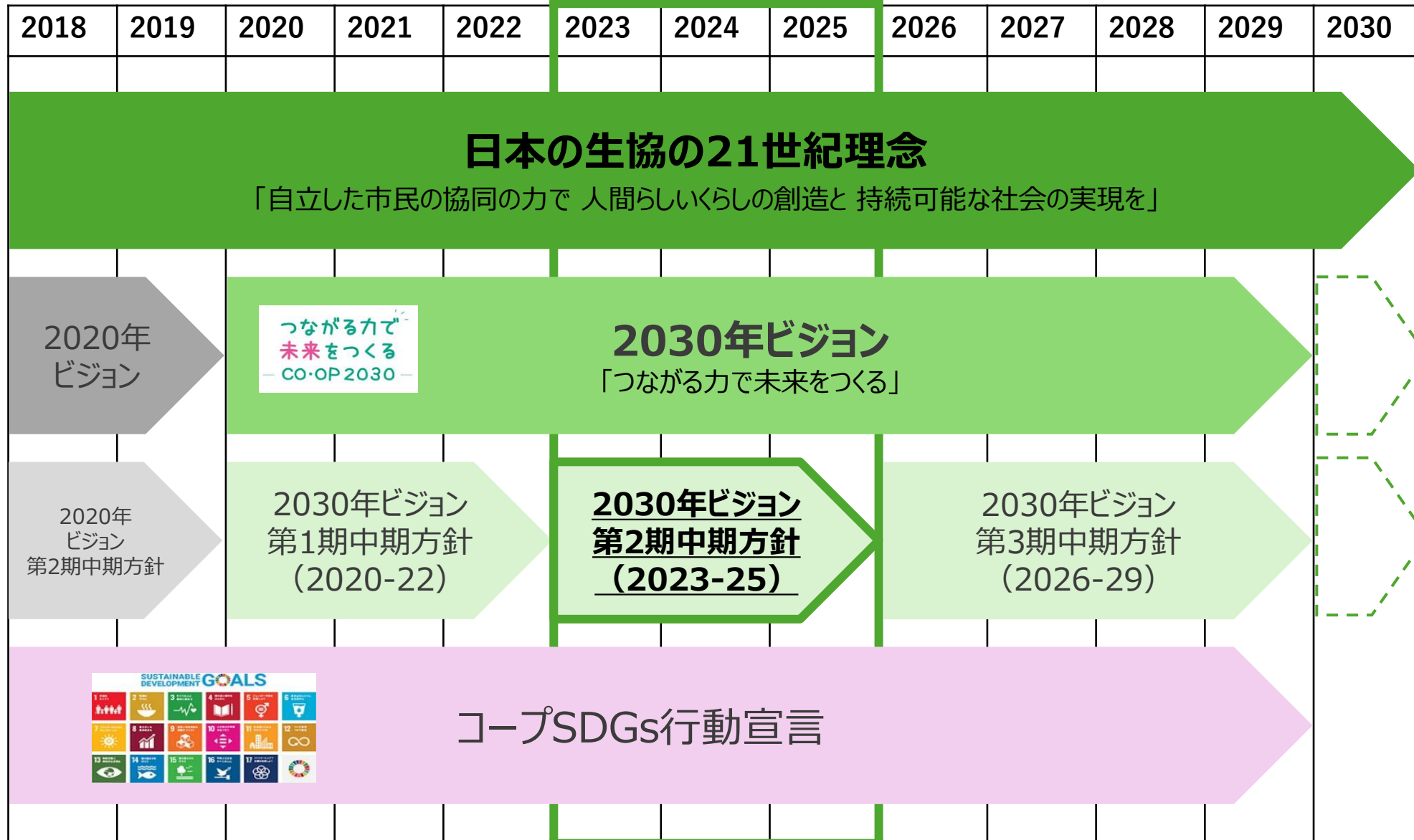
2025 WINTER&SPRING VOI.165

日本生活協同組合連合会



* 2018年日本生協連通常総会で採択

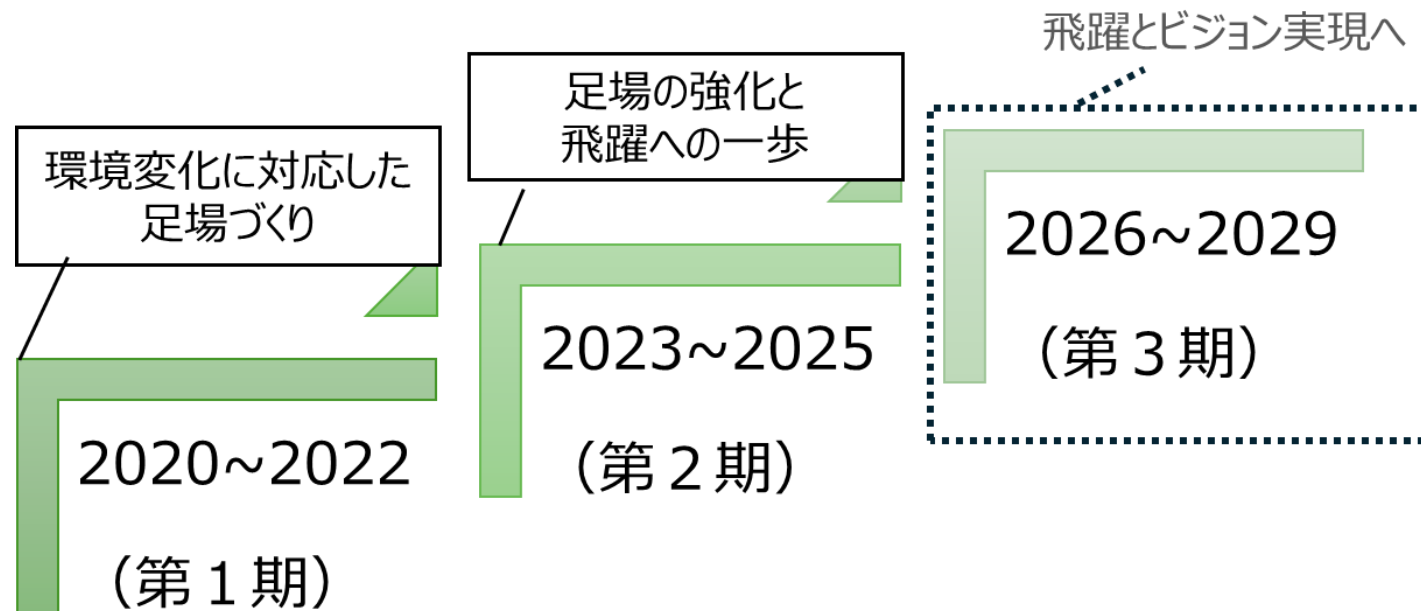
co-op 2030年ビジョン第2期中期方針（2023-25）の位置づけ



co-op 2030年ビジョン第2期中期方針（2023-25）の位置づけ



- 2030年ビジョンは、コープSDGs行動宣言をベースとしつつ、「**つながる力**」でめざす5つのありたい姿と重点を掲げました。
- 第1期（2020-22）は「**環境変化に対応し足場を固める期間**」と位置づけ、宅配事業の再強化（リノベーション）を最重点課題に変革への土台づくりをめざしました。
- 第2期（2023-2025）は「**足場の強化と飛躍への一歩**」と位置付け、第1期で緒に就いたばかりの「足場固め」を強化。危機感を広く共有し、先送りできない事業構造組織の改革を遂行。同時に、ビジョン実現に向けたギャップを見つめ、「飛躍への一歩」を踏み出す。
- 2025年は第3期（2026-2029）の検討を行う重要な年に。



国際協同組合年 (IYC)

環境・サステナビリティ政策
アップデート

被爆・戦後
80年

2025年
5つの節目

創立75周年
プレイヤー

能登半島地震1年
阪神淡路大震災30年

2度目のIYCがスタート

・2023年11月、国連は2012年に続き、2025年を国際協同組合年 (IYC: International Year of Cooperatives) とすることを決議。短期間で2度目を迎える国際年は異例。

・2024年11月、インド・ニューデリーでIYCの開始を記念する国際協同組合年同盟 (ICA) 世界会議を開催。国内では2025年2月19日に国連大学でキックオフ集会を予定 (後日ご案内予定)



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます



協同組合が大切にしてきた価値を発信

・2012年のIYCは、国内の協同組合間の連携機運を高め、2018年の日本協同組合連携機構（JCA）設立に繋がりました。

・今回のIYCでは、JCAに実行委員会を組織し、国内の協同組合セクター全体で取り組みを推進。
人と人のつながりなど、協同組合が大切にしてきた価値を発信していきます。

予定されている主な取り組み

協同組合の振興に関する国会決議

記念シンポジウム 各種学習ツール等の制作 など



2025国際協同組合年に関するJCAの特設ページはこちらから

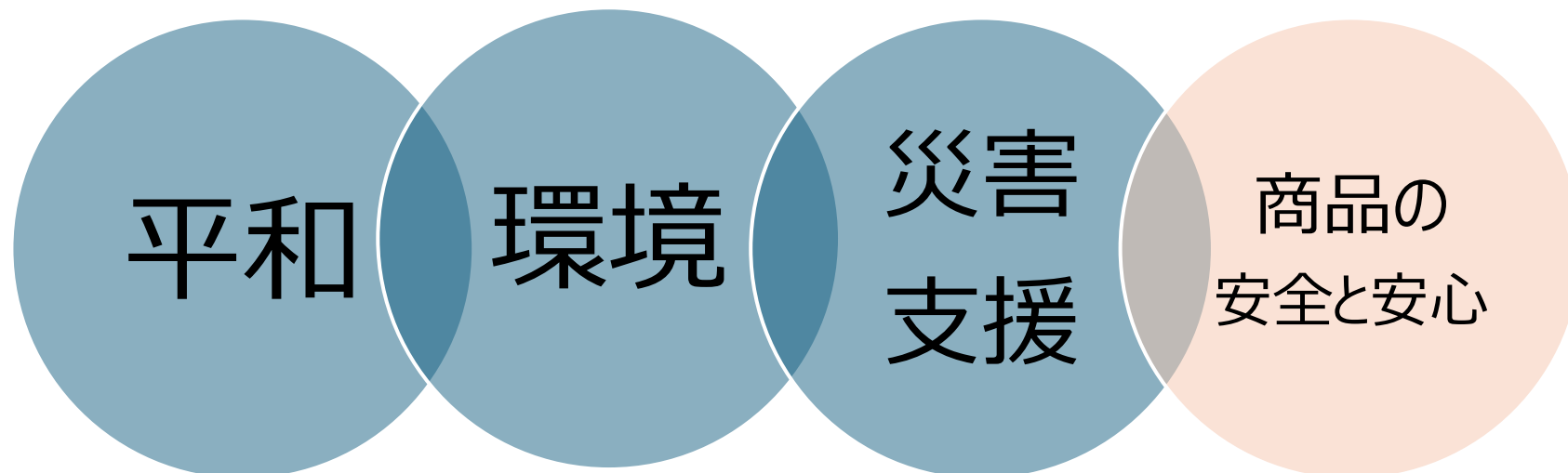
2度目の国際年決議の背景と内容

- ・決議では、この間の協同組合のSDGs実現に対する貢献と、今後の更なる役割発揮への期待が言及されています。
- ・各国政府に対して、協同組合が以下の諸課題に一層貢献できるようにするための支援を要請しています。
 - － 人間らしい雇用の創出、
 - － 貧困と飢餓をなくすこと、
 - － 教育、
 - － 社会的保護（すべての人が保健・医療サービスを受けられることを含む）、
 - － 誰でも金融サービスを受けられるようにすること、
 - － 都市地域・農村地域におけるさまざまな経済部門で、手頃な価格の住宅の選択肢を創り出すこと。

2026年 日本生協連創立75周年に向けて

戦争により生協が壊滅的な打撃を受け、連帯・協同の機運が大きく高まるなかで始まった日本生協連の歩み。

75年の歩みの中心には、次の4つの歴史的使命がありました。



平和とより良い生活のために

つなぐ

助けあいの組織としての役割発揮

緊迫化する国際情勢下で迎える 被爆・戦後80年

- ✓ ウクライナ紛争の長期化とパレスチナをはじめとする中東情勢の緊迫化
- ✓ 被爆者、戦争体験者の高齢化に伴う継承の困難化
- ✓ 日本被団協のノーベル平和賞受賞に伴う核兵器廃絶機運の盛り上がりと、その一方で核兵器使用の現実的脅威

生協の平和の取り組み 前提条件としての平和の希求

- ✓ 創立宣言で「平和とよりよい生活のために」をスローガンに掲げる
- ✓ 全国各地での組合員・役職員による草の根の平和活動
- ✓ 日本被団協との核兵器廃絶を目指した長年の協働

「次世代へ被爆・戦争体験を継承する」「核兵器廃絶の世論を高める」ことを目的に、2025年は全国の生協で一致して被爆・戦後80年に向けた取り組みを行っていきます。

・平和宣言

日本生協連は1951年に平和宣言を策定しました。この宣言をもとに、今日的な内容として2025年6月の日本生協連総会での採択を目指します。

・子ども平和新聞

子どもたちが地域の戦争・被爆体験を聴き地域の戦跡をめぐりながら、新聞記者とともに平和新聞を作成し、広く発信します。

・原爆の絵碑の設置

原爆投下直後に生き残った被爆者が描いた絵をもとにした絵碑が市民団体の協力のもと、2024年5月現在、広島市内10か所に建立されています。全国の生協からの募金をもとに20年ぶりに新しい絵碑の建設を行います。

・その他

- ・日本被団協などが呼びかける被爆80年のつどい（仮称）企画への協力・参加
- ・全国の生協の取り組みで使用する被爆・戦後80年の共通ロゴを作成 など

次世代により良い地球環境を引き継ぐ

・気候変動問題は消費者の暮らしにも大きく影響。商品開発や組合員活動を通して環境問題に取り組んできた歴史を踏まえた施策を推進。近年では、2023年から「コープサステナブルアクション」を開始し、52生協の組合員が参加。

・地球温暖化による異常気象は、様々な災害を引き起こし、生態系の変化、穀物栽培や水産資源へ影響。問題の深刻化を踏まえ、環境・サステナビリティ政策の見直しを議論。



1966年発売された環境問題対応の先駆けとなる衣料用洗剤「CO-OPソフト」



「2030環境・サステナビリティ政策」の見直し

【背景】

- ✓3年ごとに情勢を踏まえた見直しを実施
- ✓気候変動の深刻化と対策の世界的な加速化
- ✓サプライチェーン全体での人権尊重の必要性



【見直し内容】

- ✓CO₂削減目標の見直しとサプライチェーン対応を強化
 - ⇒CO₂排出量を2030年に50%以上削減、2050年に実質ゼロ
 - ⇒サプライチェーン排出量を算定し将来的に目標設定を目指す
- ✓人権尊重の取り組みを具体化
 - ⇒人権尊重に関する行動指針を新設
 - ⇒人権方針の策定、人権デュー・ディリジェンス推進を明記



尾道ドライ流通センター・尾道冷凍流通センターの社員駐車場に設置された太陽光発電設備



いばらきコープで導入されているEVトラック

災害支援における生協の歴史

■ 関東大震災（1923年）

- ・協同組合の父と呼ばれる賀川豊彦は、1923年、被災者支援のため東京に移住。
- ・消費組合、医療利用組合（新渡戸稲造と東京医療利用組合）、質庫信用組合を創設。ボランティア活動を開始。

■ 阪神・淡路大震災（1995年）

- ・コープこうべは被災者支援に尽力。全国の生協も応援。「被災地に生協あり」と評価される。この経験が全国に受け継がれ、震災への備えを開始し、自治体との物資支援協定（現在約900自治体）へ。

■ 東日本大震災（2011年）

- ・発災当日より被災地の生協による被災者支援。
- ・全国の生協も人的・物的支援を組織的に実施。
- ・福祉施設を回って必要な物資を聞き取り支援。
- ・仮設住宅でのサロン活動など息の長い支援を展開。
- ・社協ボラセンへの運営者派遣（引っ越し支援）、組合員のボランティア（ボランティアバス）に加えて独自のボランティアセンター設置なども。

■ 熊本地震（2016年）

熊本県生協連のもとに設置した「コープ被災地支援センター」で全国の生協が活動



CO-OP 令和6年能登半島地震での生協の主な支援活動



輪島市

- ・災害ボランティアセンター運営支援
- ・ユニセフ緊急支援用テント、ビブス、ヘルメットの寄贈
- ・炊き出し
- ・避難所へ朝食セットを提供

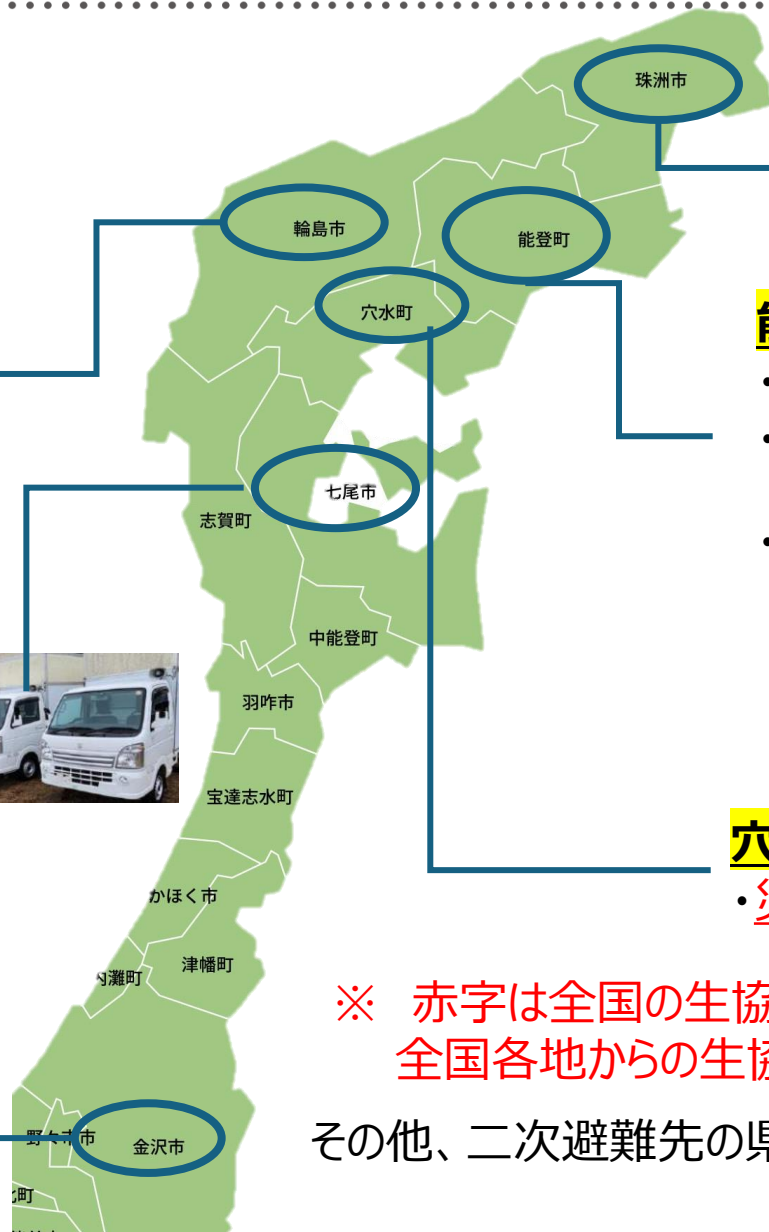
七尾市

- ・七尾市を拠点とする災害NGOへ配送トラックを寄贈
- ・災害NPOの支援金贈呈



金沢市

- ・仮設住宅へ日用品支援
- ・1.5次避難所へ介護職員を派遣



珠洲市

- ・自衛隊と協力した緊急物資支援



能登町

- ・災害ボランティアセンター運営支援
- ・仮設住宅全軒へ調味料セットを提供 (他自治体へも順次拡大予定)
- ・サロン活動※医療福祉生協連



穴水町

- ・災害ボランティアセンター運営支援

※ 赤字は全国の生協からの募金を原資にして全国各地からの生協が入った支援活動です
 その他、二次避難先の県内自治体でも支援を実施しています

2025年1月には、石川県に義援金として新たに4億6,500万円を贈呈

日本生協連は、令和6年能登半島地震の被災者・被災地を支援するため「令和6年能登半島地震災害募金」に取り組んでいます。

2025年1月現在、全国220生協から17億円超の募金が寄せられており、石川、富山、新潟の各県への義援金、現地で活動する支援団体への支援金として贈呈・送金を行っています。

このうち石川県には、2024年6月に贈呈した10億円に加え、新たに義援金4億6,500万円を2025年1月に贈呈しました。



石川県への2回目の贈呈式（1月9日石川県庁にて）

「どこよりも長く、そしてどこよりもきめ細く寄り添って」をスローガンに、これまでの大規模災害支援の経験を全国の生協で共有しながら、能登半島地震支援活動を展開していきます。

